

平成 31 年度  
高知県教育委員会のしおり

平成 31 年 4 月  
高知県教育委員会

# 目 次

I 教育振興の方向性	1
II 教育委員会の予算	
1 平成 31 年度当初予算の概要	3
2 平成 31 年度教育委員会予算のポイント	4
3 平成 31 年度教育委員会予算体系表	19
III 教育委員会の構成	
1 教育長・教育委員及び事務局各課幹部職員	20
2 事務局及び出先・教育機関等一覧	22
3 分掌事務	27

# I 教育振興の方向性

～「教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第2期高知県教育振興基本計画」について～

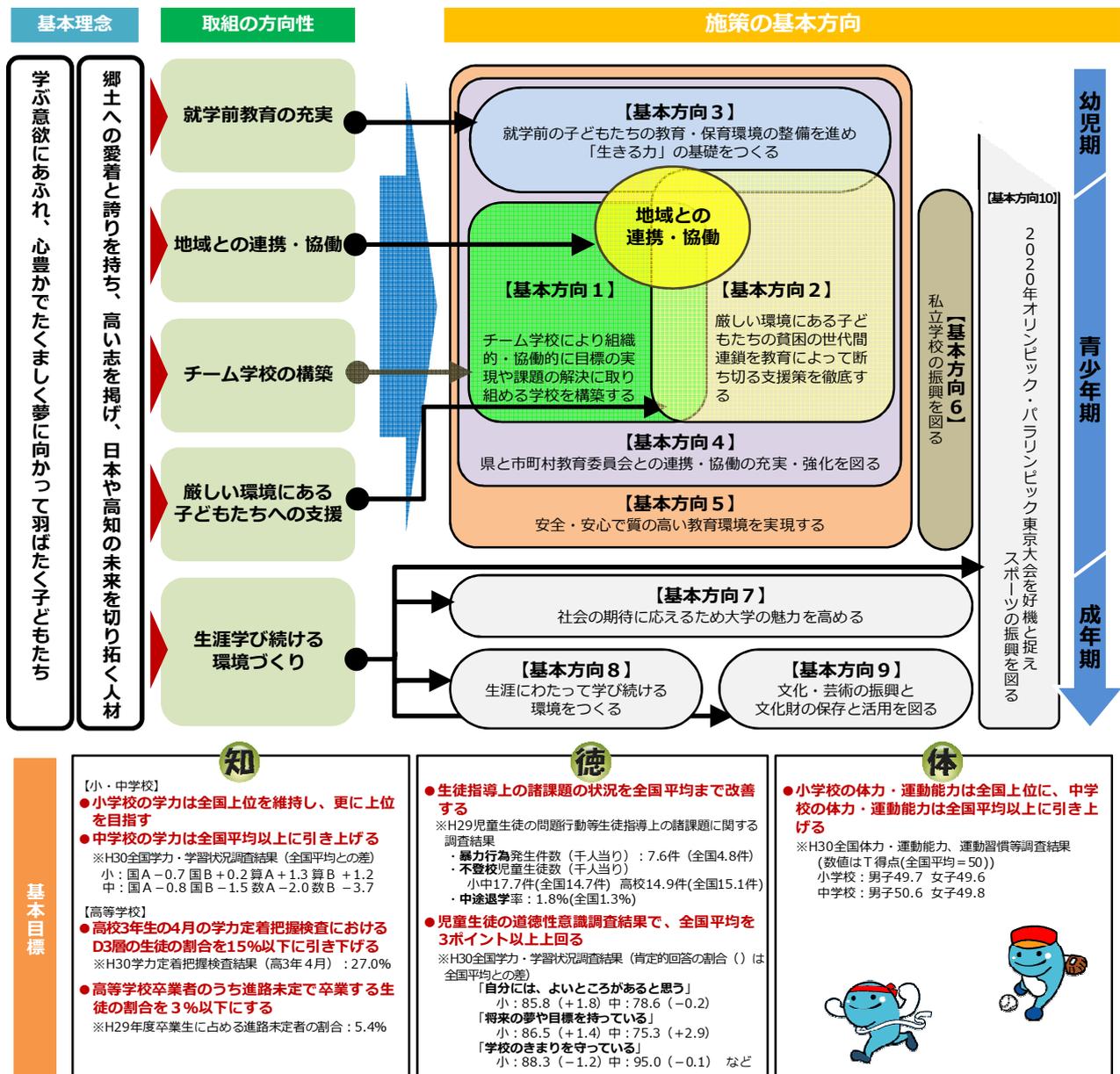
県では、子どもたちの知・徳・体の向上等、教育課題の根本的な解決に向けて、真に有効な対策の推進を図るため、平成28年3月に、本県の教育等の振興に向けた目標や取組の方向性等を定めた「教育等の振興に関する施策の大綱」と、その内容を踏まえ具体的な事業計画まで定めた「第2期高知県教育振興基本計画」を策定しました。

この教育大綱、第2期基本計画については、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに国の教育改革の動向等も勘案して見直しを行うこととしており、平成31年3月に第3回目の改訂を行ったところです（改訂の概要についてはP.2参照）。

大綱及び基本計画で定めた基本理念の実現に向けて、今後も不断の検証・改善を行いながら、5つの取組の方向性のもと、10の施策の基本方向※に沿った施策を推進していきます。

※教育振興基本計画は7つの基本方向（知事部局が所管する私立学校、大学、文化・芸術、スポーツは含まない）

「教育等の振興に関する施策の大綱」・「第2期高知県教育振興基本計画」の体系図及び基本目標



※D3層の生徒の割合：学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が生じることが予測される生徒の割合

大綱の実施期間の最終年度を迎えるにあたり、知・徳・体の基本目標の達成に向けて、これまで3年間の施策の実施状況を踏まえ、取組の一層の徹底を図る！

チーム学校の取組の徹底

**ポイント1** **小・中学校における授業改善の取組の徹底**

**【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築】**

- 各学校におけるOJTの充実を図るため、ベテラン教員等が若年教員に指導・助言を行うメンター制の導入（小学校）
- 学校規模に応じた教員同士の学び合いの仕組みの導入（「タテ持ち」、教科間連携、または両者のミックス型）により、全中学校で組織的な授業改善の取組を徹底（中学校）

**【高知市教育委員会と連携した指導体制の構築】**

- 高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」への指導主事派遣の強化

**課題**

- 若手教員を育てる仕組みが十分でない
- 高知市の児童生徒の学力の状況の改善に向けて、高知市と連携した取組の一層の強化が必要

**ポイント2** **高等学校の学力・社会性向上に向けた取組の徹底**

**【基礎学力の定着に向けた「学校支援チーム」の取組の更なる強化】**

- 教材指導訪問による思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業改善の支援
- 学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力把握検査の実施

**【将来に向けて目的を持つことができる生徒育成プランの推進】**

- 探究的な学習活動の充実を図るため、各学校において地域おこしや防災など地域の課題解決に向けた地域協働学習を更に推進

**課題**

- 成果の出始めた授業改善等の取組を更に推進し、生徒の基礎学力の定着、学習の動機づけを図る必要がある

**ポイント3** **教員の働き方改革に向けた取組の推進**

**【学校組織マネジメントカへの向上】**

- 業務改善に先進的に取り組む「業務改善加速事業」実践研究校の拡大
- メンター制を活用したOJTの充実（小学校）【再】

**【業務の効率化・削減】**

- 教務関係事務の負担軽減に向けた統合型校務支援システムの導入
- 調査・アンケートの精選・削減、研修等の見直し

**【専門スタッフ・外部人材の活用】**

- SC、SSW、スクール・サポーター・スタッフ、運動部活動指導員等の配置拡充を図るとともに、新たに中学校の文化部活動指導員の配置を開始

**課題**

- 組織的・効率的に業務を遂行する働き方への意識の転換が必要
- 現在の業務を整理し、効率化・削減を行う必要がある

**ポイント4** **教職員の不祥事防止対策**

- 学校代表者や専門家等による「学校組織の在り方検討委員会」を設置し、学校の組織力向上、組織的な人材育成の方法等について検討
- メンター制の活用、管理職対象の組織力講座の開催、分掌主任等の権限の見直しなどにより、各校における組織的な人材育成の取組を推進
- 教育公務員としての自覚と意識の向上を図るため、教育センターの教員研修において、ステージ別に職務に関する研修を追加

**課題**

- 不祥事発生の背景に、当事者意識の弱さや組織的な人材育成の取組の弱さがある

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の強化

**ポイント5** **不登校の予防と支援に向けた体制の強化**

**【不登校対策チームによる訪問支援体制の構築】**

- SC、SSWスーパーバイザー等で構成する「不登校対策チーム」による各学校の取組の分析・検証及び指導・助言

**【校内支援会の質的向上】**

- 支援に必要な児童生徒の情報を組織内・校種間で確実共有し、早期に適切な支援につなげるための校内支援会の更なる充実

**【高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築】**

- 「不登校対策チーム」と高知市の「不登校対策アドバイザー」（教員OB等）が連携して市内各校への訪問指導・助言を実施

**課題**

- 不登校児童生徒の出現率は全国を上回る状況が継続
- 校内支援会の更なる充実を図るとともに各学校の実態把握・分析が必要

**ポイント6** **中学校夜間学級の検討**

- 地域ごとの広報や入学希望者の把握のため、学校説明や体験授業を行う「夜間中学体験学校」を県内各地で開催

**課題**

- 周知を図ってきたが、ニーズの把握はまだまだ十分でない

就学前教育の充実

**ポイント7** **保幼小連携・接続の取組の推進**

- 取組の質の向上・加速化に向けて、定期的な保幼小「連絡会」の実施等により園・学校間での情報共有を図るとともに、モデル地区を指定し、実践の検証・改善の取組を徹底、成果を他地域に普及

**課題**

- 円滑な接続に向け、園・学校のさらなる連携が必要

県立高等学校再編振興計画の推進

**ポイント8** **後期実施計画の着実な実施**

**【ICTを活用した学習環境の整備】**

- 中山間地域の全高等学校に遠隔教育システムを導入し、県教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業を展開

**【各校の特色を活かした魅力化の推進】**

- 部活動の充実・強化に向けた指導者招へい・施設等の整備や、学習活動の充実のためのICT基盤の整備等により、各校の特色ある学校づくりを支援
- 高知工科大学との共同プログラム開発・高大接続を図る山田高等学校の学科改編など、活力ある学校づくりを推進

**【安心安全な教育環境の整備】**

- 安芸中・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合
- 清水高等学校の高台移転に向けた用地取得、施設整備の検討

**課題**

- 中山間地域の小規模校における教育環境の整備が十分でない
- 津波被害が想定される学校をはじめ、各校の安心安全な教育環境の整備が急務

## Ⅱ 教育委員会の予算

### 1 平成31年度当初予算の概要

教育委員会の予算

(単位：千円)

区分 (一般会計)	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		対前年度比較		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 A-B	前年度比	
総額	89,692,669	100.0%	93,298,544	100.0%	△ 3,605,875	96.1%	
内訳	人件費	70,080,493	78.1%	71,552,243	76.7%	△ 1,471,750	97.9%
	その他	19,612,176	21.9%	21,746,301	23.3%	△ 2,134,125	90.2%

教育委員会所管一般会計予算総額

89,692,669 千円

=

19.5%

高知県一般会計予算総額

460,707,152 千円

#### <一般会計>

(単位：千円)

課名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比	
			金額 (A-B)	% (A/B)
教育政策課	2,548,871	2,462,750	86,121	103.5%
教職員・福利課	8,306,380	8,930,367	△ 623,987	93.0%
学校安全対策課	2,474,815	2,474,210	605	100.0%
幼保支援課	5,047,290	4,302,037	745,253	117.3%
小中学校課	39,587,509	40,663,769	△ 1,076,260	97.4%
高等学校課	19,045,270	18,806,069	239,201	101.3%
高等学校振興課	671,625	5,017,790	△ 4,346,165	13.4%
特別支援教育課	8,090,821	6,904,582	1,186,239	117.2%
生涯学習課	2,407,475	2,684,250	△ 276,775	89.7%
文化財課	327,607	278,610	48,997	117.6%
保健体育課	231,719	204,240	27,479	113.5%
人権教育課	953,287	569,870	383,417	167.3%
計	89,692,669	93,298,544	△ 3,605,875	96.1%

#### <高等学校等奨学金特別会計>

(単位：千円)

課名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比	
			金額 (A-B)	% (A/B)
高等学校課	308,538	318,989	△ 10,451	96.7%

# 2 平成31年度教育委員会予算のポイント

## 『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

**「チーム学校」の取組の徹底**

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

**小・中学校**

**◆チーム学校の構築による学力向上** **知**

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 22,336千円
- 中学校組織力向上のための実践研究事業 6,511千円
- 算数・数学授業力向上事業 13,979千円
- 英語教育強化プロジェクト事業 26,568千円

**◆チーム学校による生徒指導上の諸課題の改善** **徳**

- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 9,217千円
- ソールスキルアップ事業・キャリアアップ事業 24,074千円
- いじめ防止対策等総合推進事業 23,780千円

**◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着** **体**

- 体育授業等改善促進事業 4,629千円
- 運動部活動サポート事業 18,263千円
- がん教育総合支援事業 2,985千円
- 運動部活動課題解決事業 2,893千円

**◆教員の働き方改革に向けた取組の推進**

- 校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業 33,000千円

**小・中学校**

- 市町村立学校校務支援システム整備等事業 4,806千円

**就学前の子どもたちの教育・保育の充実**

- 幼児教育の推進体制充実事業 18,101千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

**市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化**

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 140,158千円

**生涯にわたって学び続ける環境づくり**

- 図書館の管理等 202,757千円
- 図書館活動費・市町村支援事業費 240,872千円
- 図書館機能の充実、図書館利活用の促進、市町村立図書館等への支援の強化
- 高知みらい科学館運営費負担金 78,204千円

**学校等における南海トラフ地震対策**

- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 1,494,949千円
- 保育所・幼稚園等の地震対策の推進 621,575千円
- 防災教育推進事業費 25,821千円

**県立高等学校再編振興計画の推進**

南海トラフ地震対策行動計画に基つき、子どもたちの命を守る「命をつなぐ」対策を着実に推進

- 県立高等学校再編振興計画(後期実施計画)における各校の振興や活性化に向けた取組の推進及び教育環境の整備 32,120千円

**厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実**

家庭の生活の困難等で厳しい環境にあるかゆえに、学力の未定着、いじめや不登校などといった困難な状況に直面している子どもたちの困難の世代間連鎖を教育によって断ち切る取組を推進

**◆就学前の支援の充実**

- 家庭支援推進保育士の配置 44,131千円
- スクールソーシャルワーカーの活用 10,488千円
- 親育ち支援推進事業 4,311千円

**◆放課後等における学習の場の充実**

- 放課後等における学習支援事業 172,992千円
- 新・放課後子ども総合プラン推進事業 640,290千円

**◆学び直しの機会の充実**

- 中学校夜間学級の設置促進等推進事業 2,020千円

**◆不登校の予防と支援に向けた体制の強化**

- 教育相談体制充実費 450,391千円
- 不登校対策推進事業費補助金
- 心の教育センター相談支援事業 51,989千円

**◆いじめ防止等の総合的な取組の推進**

- いじめ防止対策等総合推進事業【再掲】
- 地域学校協働活動推進事業 86,236千円

**◆ICTを活用した教育環境の充実**

教育センターを配信拠点とした遠隔教育の推進

- 学校間連携による遠隔教育 4,697千円

**◆地域に根差した魅力ある学校づくりの推進**

- 各校の特色ある学校づくり 28,271千円
- 部活動における優秀な指導者の招聘や部活動用備品の整備 98,558千円
- 情報手段を活用した学習活動を充実させるためのICT基盤の整備 33,662千円
- 統合等による活力ある学校づくり 2,168千円
- 県立高等学校を核として特色ある地域の教育力向上及び活性化を推進する市町村を支援

**安心安全な教育環境の整備**

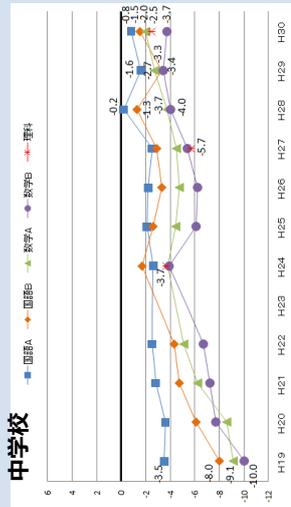
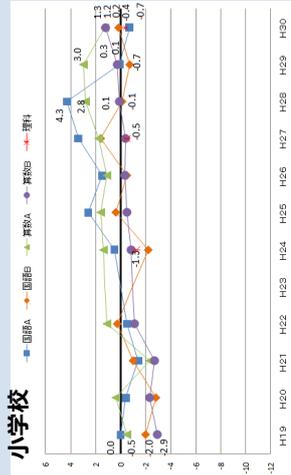
- 安芸中学校、高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合
- 清水高等学校の高台移転
- 高知海洋高等学校と宿毛高等学校の在り方検討

# チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

知

# 小中学校課・特別支援教育課

## 現状・課題



全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）

平成19年度からの改善傾向は続いているもの、中学校はいまだに全国平均に達していない状態にある。

小中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

## 基本目標

小学校の学力は全国上位を維持し、更に上位を目指す。  
中学校の学力は全国平均以上に引き上げる。

さらなる学力向上を目指して！

チーム学校により、組織的・協働的に目標を実現

## 学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 22,336千円

- 各小中学校で「学校経営計画」を作成 } 学校組織全体での共有化
- 各中学校で「授業改善プラン」を作成
- 学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援

校内支援体制の充実(みんながスター！校内支援力アップ事業等) 9,247千円

- 就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- 特別支援教育巡回アドバイザーによる校内支援体制充実のための学校支援

## 児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 37,565千円

- 児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かす。
- 学校や教育委員会における学力向上の検証改善サイクルを確立する。

調査実施日 平成31年12月中旬実施を検討

全国学力・学習状況調査

調査実施日 平成31年4月18日(木)



## 教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校組織力向上のための実践研究事業 6,511千円

- 学校の規模にかかわらず、学び合う仕組みを全県で展開（「タテ持ち」、「教科間連携」、「タテ持ち＋教科間連携」）
- 拠点校 「タテ持ち」 6校、「教科間連携」 6校
- 推進校 「タテ持ち」 25校、「教科間連携」、「タテ持ち＋教科間連携」 12校
- 組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

算数・数学授業力向上事業 13,979千円

- 算数科・数学科授業づくり講座の継続実施
- 拠点校 24校、推進校 24校
- 学力向上総括専門官を中心としたチームによる支援訪問

英語教育強化プロジェクト事業 26,568千円

- 英語科授業づくり講座の実施
- 拠点校 4校、推進校 12校
- 英語教育用教材の作成及び活用

学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業 8,534千円

- 国語科授業づくり講座の実施
- 拠点校 5校、推進校 14校
- 図書や新聞の活用を通じて言語能力・情報活用能力を育成する授業の研究と実践

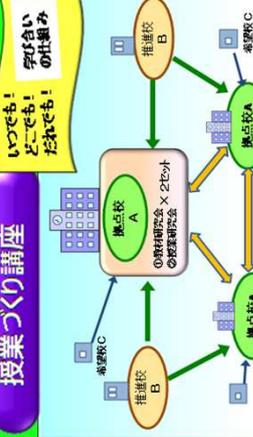
「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 5,434千円

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
- 拠点校 4校・9年間の学びを踏まえた教科横断的な授業の研究と実践



教科指導力向上

## 授業づくり講座



# チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善（小中学校）

徳

# 人権教育課・小中学校課

## 現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

## 目指す姿

- 生徒指導上の諸課題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

## ◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

### ◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

### ◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

## 未然防止

### □ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9,217千円）

- ・**未来にかがやく子ども育成型学校連携事業**【2中学校区】  
連携進校を指定し、小中連携の取組の推進のために、小中学校が協働し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開
- ・**学校活性化・安定化実践研究事業**【中学校4校】  
推進校を指定し、開発的な生徒指導と予防的な生徒指導を、学校の実態に応じで推進するとともに、中学校区での抜かりない情報共有と切れ目のない支援を実現することで、新規の不登校を抑制

### ・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

- 【小学校5校】  
自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

### ・魅力ある学校づくり調査研究事業【1市 国費】

- 県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

### □ 道徳教育実践充実プラン（9,417千円）

- ・**道徳教育推進拠点校事業**  
「特別の教科 道徳」の実践モデルとなる学校を指定し、「考え、議論する道徳」の授業の推進と、それに伴う評価を研究  
\*道徳科授業づくり講座の実施  
\*拠点校 4校、推進校 10校

### ・わがまちの道徳教育推進事業

- 市町村教育委員会が主体となって、地域ぐるみの道徳教育を推進  
\*道徳科授業づくり講座への参加  
\*「家庭で取り組む 高知の道徳」の計画的な活用

## 早期発見・早期対応

### □ いじめ防止対策等総合推進事業(23,780千円)

※予算額には高等学校・特別支援学校分を含む

### ・児童会・生徒会交流事業

- 各校の児童生徒による自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化を図るため、県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者がいじめやネットの問題等をテーマとした実践交流や協議を行う児童会・生徒会交流集会和県内を5ブロックに分けて開催

### ・PTA人権教育研修への支援

- PTAが実施する研修会を通じ、保護者に対するいじめやネットの問題等に関する啓発の推進

### ・ネット問題啓発資料づくり事業

- 高知工科大学、県警、県教委の共同による、ネット問題に関する啓発用の資料やプレゼンデータの作成、学校への配信

### ・学校ネットパトロール事業

- 児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

### □ 拡 教育相談体制充実費（450,391千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分を含む

### ・スクールカウンセラー等活用事業

- H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置（299校）  
\*7中学校区に小・中連携配置  
\*アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（8市→10市）  
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化  
\*拠点校方式による支援（27市町村）  
拠点校にスクールカウンセラーを配置し、周辺の小学校へ派遣

### ・スクールソーシャルワーカー活用事業

- H30：33市町村・学校組合及び3県立中学校  
※うち7市へ15人を重点配置  
→H31：35市町村・学校組合及び4県立中学校  
※うち7市へ15人を重点配置

### 生徒指導推進事業

- 高知市が行う不登校対策事業に対して補助を行い、県市一体となって取組を推進するとともに、高知市の取組を他市町村にも普及することにより、県全体の不登校対策を推進  
不登校対策アドバイザーの配置（高知市6人）

- 不登校児童生徒を生まない初期対応の強化と実効性のある校内支援会のある校内支援会への徹底
- 関係機関と連携した不登校児童生徒への支援の充実

# チーム学校の構築による「知」「徳」の向上（高等学校・特別支援学校）

# 高等学校課・特別支援教育課ほか

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や多様な進路を希望する生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

## 現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない。
- 義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる。
- 中途退学者を防止するための組織的な取組により中途退学者数の割合は1.5%と確実に減少しているが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分でない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 2020こうち総文の開催にあたり他県と比べ実施基盤（生徒数・二次交通・宿等）が脆弱であり、学校文化部活動の情報発信が不十分。
- 発達障害等のある子どもたちの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

## チーム学校の構築による学力向上

### チーム学校の構築

#### 組織力向上事業（高校） 127,301千円

- **マネジメント力強化事業**  
学校の特徴ある取組を支援するとともに、指導の工夫・充実、PDCAサイクルの取組を促進する。  
・21ハイスクールプラン・魅力化推進プラン など
- **指導力強化事業**  
教科等の指導力を向上させることで、学校の組織力向上を目指す。

#### 個々の力の向上と組織的な取組の強化

#### 新学習指導要領に向けた事業（高校） 9,044千円

- **新学習指導要領の周知及び円滑な実施**  
・教育課程研究協議会  
・主権者教育実践研究  
・論理的思考力育成研究  
・キャリア・パスポート活用研究

### 学力向上対策の強化

#### 学力向上推進事業（高校） 32,855千円

- **全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上**  
すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身につけさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。  
・学校支援チームによる授業改善等への指導・助言  
・学力定着把握検査に基づく指導改善  
・生徒の学びサポート事業（学習支援員、つなぎ教材の活用等）

#### 特別支援学校キャリア・プロジェクト（キャリア教育・就労支援事業）（特支） 7,679千円

- 就労支援のためのネットワークの構築
- 早期からの一貫したキャリア教育
- 専門家を活用したキャリア教育
- 就業体験学習
- 高知県特別支援学校技能検定

#### 特別支援学校MIRAI・プロジェクト（新学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業）（特支）4,452千円

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- ICT機器を活用した教育等支援整備
- キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術・スポーツ活動推進

#### 専門性・教育内容充実事業（特支） 46,800千円

- 新学習指導要領を踏まえた教育課程充実事業
- 校内研修事業
- 外部専門家活用事業
- 特別支援学校教諭免許状保有率向上

## 期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

## 目指す姿

- 校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立。
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現。
- 3年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を15%以下にする。
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H29:1.3%）にまで低下させる。
- 2020こうち総文を開催する中で、郷土への愛着、誇りを育み、学校文化部活動が魅力的で地域の文化拠点となる。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上。

## チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

### 組織力向上事業

### 学力向上推進事業

### 新学習指導要領に向けた事業

### 各校の振興策（再編振興計画推進事業）

+

## 教員の指導力向上・生徒の学力向上、社会性の育成

## 多様な進路希望支援事業（社会的自立に向けた支援プログラム）

- **ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止）（高校） 8,731千円**  
コミュニケーション力の不足など、個々の生徒の状況に応じた支援を拡充、充実を目指す。  
・仲間づくり活動等  
・ソーシャルスキルトレーニング研究  
・SC、SSW配置の拡充（人権教育課予算）
- **キャリアアップ事業（高校） 15,343千円**  
様々な体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を目指す。  
・地域産業を支える人材育成（産業教育共同研究）  
・インターンシップ  
・大学の学び体験事業（高大連携）  
・担い手・志・育成事業（県内企業理解促進）

## 生徒の進路実現、社会的・職業的自立

### 2020こうち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業（高校） 90,182千円

- ・フレ大会の実施
- ・2019さが総文視察調査
- ・広報活動
- ・国際交流
- ・県内高校生の課題解決能力とプレゼンテーション力の育成
- ・文化部長レレ大会開催補助
- ・県内高校生の課題解決能力とプレゼンテーション力の育成
- ・文化部長レレ大会開催補助

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的な生活習慣の定着

課題

- ◆ 健康的な生活習慣が十分に定着していない割合が全国に比べて高い。
- ◆ 健康教育の推進に向けて、健康と関係した組織との連携した取組が十分とはいえない。
- ◆ 運動部活動のガイドラインに則した取組を充実させていく必要がある。

小・中学校

主な対策

1. 体育授業の改善

- ◆ **体育授業等改善促進事業** [4,629千円]  
① 各地域における体育授業中核教員の育成  
② 運動習慣定着プロジェクト ③ 支援委員会の開催

2. 健康教育の充実

- ◆ **研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成**  
保健主事の研修 [3,213千円]  
養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]  
栄養教諭・学校栄養職員の研修 [1,040千円]
- ◆ **がん教育総合支援事業** [2,985千円] **拡**
- ◆ **いのちの教育プロジェクト** [849千円] **NEW**  
がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策  
性に関する指導の充実に向けた対策

3. 運動部活動の充実と適正化

- ◆ **運動部活動サポート事業** [18,263千円]  
① 運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣  
② 運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施  
③ 中山間地域における運動部活動支援員の配置促進
- ◆ **運動部活動課題解決事業** [2,893千円]  
適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底  
① 改革推進委員会の開催 ② 運動部活動指導者ハンドブックの周知・徹底  
③ 指導力向上研修会の実施 ④ 運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ◆ **運動部活動指導員派遣事業** [40,524千円] **拡**  
運動部活動の充実と教員の負担軽減



課題

- ◆ 小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない。
- ◆ 将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない。
- ◆ 健康的な生活習慣が十分に定着していない。
- ◆ 運動部活動のガイドラインに則した取組を充実させていく必要がある。

高等学校・特別支援学校

主な対策

1. 体育授業の改善

- ◆ **体育授業等改善促進事業** [4,629千円]【再掲】  
① 授業改善に向けた学校訪問 ② 支援委員会の開催

2. 健康教育の充実

- ◆ **研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成**【再掲】  
保健主事の研修 [3,213千円]  
養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]  
栄養教諭・学校栄養職員の研修 [1,040千円]
- ◆ **がん教育総合支援事業** [2,985千円]【再掲】 **拡**  
がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策

3. 運動部活動の充実と適正化

- ◆ **運動部活動サポート事業** [18,263千円]【再掲】  
① 運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣  
② 運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施  
③ 中山間地域における運動部活動支援員の配置促進
- ◆ **運動部活動課題解決事業** [2,893千円]【再掲】  
適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底  
① 改革推進委員会の開催 ② 運動部活動指導者ハンドブックの周知・徹底  
③ 指導力向上研修会の実施 ④ 運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ◆ **運動部活動指導員派遣事業** [40,524千円]【再掲】 **拡**  
運動部活動の充実と教員の負担軽減
- ◆ **運動部活動強化校支援事業** [13,555千円]  
県立高等学校に強化校を指定し、重点的なスポーツ強化を実施

目指す姿

- 運動好きなきな児童・生徒の割合が増加する ● 運動部活動加入率が増加する ● 健康的な生活習慣が定着する

# 小・中学校における授業改善の取組の徹底

《小中学校課》

## 対策のポイント

- ① 学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの構築**
  - ・中学校：教員の配置に応じて、全ての中学校において「**教科のタテ持ち**」や「**教科間連携**」、またはその**両方の型をミックスした取組**を導入
  - ・小学校：若年教員育成のための「**メンター制**」を活用した**OJTシステムの充実**
- ② 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**

## 1 現状

- ◆「**教科のタテ持ち**」を導入した中学校においては毎週の決められた時間のみならず、休み時間や放課後にも教員同士が授業改善について学び合う教代会が実施されるようになっている。
- ◆小規模中学校においても教科の枠を越えたチームで授業改善を進めるなど、教員同士が学び合う仕組みが構築されてきている。
- ◆本年度、高知市に新設された学力向上推進室に県から指導主事を派遣して、高知市管内の小・中学校に対して授業改善のための集中的な訪問指導を行っている。

## 2 課題

- 「**タテ持ち**」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 教員の大量退職に伴い、初任者が急増する中で、特に、小学校においては若手教員を学校の中で育てる仕組みづくりが十分ではない。
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市において、小・中学校の学力向上対策を一層加速させるためには、さらに県市が連携して訪問指導の質・量ともに高めて行く必要がある。

## 3 平成31年度の取組

### ① 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底 【6,511千円】  
(中学校組織力向上のための実践研究事業)

中学校

学校の規模にかかわらず、学び合う仕組みを全県で展開

教科のタテ持ち

複数の教員が学年をまたがり同じ教科を担当する中学校：31校

教科間連携

同一教科の教員が少なく教科の枠を越えたチームで取り組む中学校：67校

教科のタテ持ち＋教科間連携

タテ持ち可能な教科と不可能な教科が混在する中学校：5校

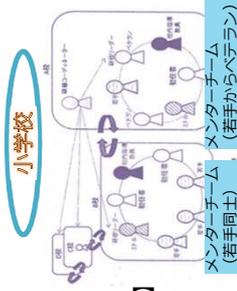
### 小学校版「チーム学校」の構築

#### NEW ◆メンター制を活用したOJTシステム充実事業

【2,138千円】

- ・ベテランや中堅教員クラスの教員がメンターとして、若年教員の学級経営や授業づくり等を指導・助言しながらチーム内で学び合う「メンター制」を導入

★ 東部・中部・西部・高知市 各2名 研修コーディネーターを配置



### OJTシステムの充実を図り、小学校教員の授業力を向上させる仕組みをつくる

#### ② 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

#### 拡 ◆高知市教育委員会への指導主事派遣の強化

- ・高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」の指導主事派遣を強化し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校の授業改善に向けた訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

# 高等学校における基礎学力定着に向けた取組の徹底（学校支援チームによる学力向上の推進）

《高等学校課》

## 対策のポイント

- 学校経営計画及び学力向上プランに基づく取組について、企画監、指導主事等の訪問指導による、マネジメント力の向上や授業改善
- **学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力把握検査の実施**及び**学力定着・向上のためのPDCAサイクルを構築** **拡**
- 学力向上研究協議会の開催による、各校の効果的な取組の共有と教科指導力の向上

## 1 現状（基礎力診断対象30校）

- 学力定着把握検査結果【9月結果（ ）内は4月検査との差】  
D3層の割合 1年22.1%（▲6.6%） 2年13.6%（▲8.9%）で過去最小  
A層の割合 1年2.6%（+2.1%） 2年3.9%（+3.5%）で過去最大
- 授業外学習時間の調査結果【9月結果（ ）内は4月結果との差】  
1年42分/日（▲25分） 2年32分/日（±0分）
- 思考力・判断力・表現力テスト結果(4段階評価 県平均) 国2.7 数2.3 英2.1

## 3 取組内容

### 学校支援チームの更なる取組の強化【11,133千円】

- ◆ **国・数・英指導主事、アドバイザーによる教科指導訪問（29校対象）** **拡**
  - ・授業の型に加え「思考力・判断力・表現力・表現力」の育成に向けた授業改善の支援
  - ・教科会等での協議の充実と、教員による主体的な取組に向けた支援（小規模校・支援校・重点支援校に分類し年5～8回訪問）
- ◆ **支援チームによる学校訪問（全35校対象・年3回）** **拡**
  - ・学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力向上プランの進捗管理
  - ・国・数・英以外の教科担当者も交えた学力向上に関する協議
  - ・授業外学習時間の定着を重点目標に位置づけ、学校の取組状況の進捗管理 **NEW**
- ◆ **企画監・課長補佐等による学校訪問（全35校対象・年4回）** **拡**
  - ・学校経営計画の取組の進捗管理と指導助言
  - ・国・数・英以外の教科も含めたキャリア・マネジメントの支援
  - ・授業外学習時間への取組に対する指導助言
- ◆ **学力向上研究協議会（全35校対象・年2回）** **拡**
  - ・外部講師を招き県外の先進的な取組に関する研修
  - ・各校の授業改善に向けた取組の共有と協議（教科担当対象）
  - ・各校の学校経営に関する取組の共有と協議（管理職対象）

## 2 課題

- 成果の出始めた国・数・英の授業改善の取組を他の教科へ拡充する必要がある。
- 授業のねらいの提示や振り返りの活動がまだ十分とはいえない。
- 授業外学習時間について、1年4月から期間を追うことに減少する傾向にある。
- 思考力・判断力・表現力・表現力の育成を図る必要がある。

		平成31年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校		全学年 学力 把握検査		学力向上 プラン提出		学力向上 研究協議 会	2年生 学力 把握検査	2年生 結果分析 学力向上 プラン提出	1年生 学力 把握検査	1年生 結果分析 学力向上 プラン提出	学力向上 研究協議 会	学力向上 プラン提出	
カリキュラム マネジメント		企画監・課長補佐等による学校訪問											
授業改善		学校訪問 (チーム)	教科指導訪問 授業参観+協議 (教科会)	まとめ 分析	学校訪問 (チーム)	教科指導訪問 授業参観+協議 (教科会)						学校訪問 (チーム)	まとめ 分析
年次研修		年次研修受講教員への指導・助言											

# 教員の働き方改革に向けた取組の推進

## 対策のポイント

- チーム学校の構築による働き方改革の推進に向けて、**学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革**を図る。
- より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**業務の効率化・削減**を進めるとともに、本来業務に専念できるように**専門スタッフ・外部人材**の確保を図る。



## 1 現状

- ICTやタイムカード等による勤務時間の把握や学校閉校日の設定等は進んだが、時間外勤務の常態化や多い教員の固定化の傾向がみられる。
- 教員の業務が複雑化・多様化し膨れ上がったために、勤務時間内に教材研究や授業準備を行う時間が十分に確保できない状況がある。
- 必ずしも教員が担わなくてもよい業務に、専門スタッフ・外部人材を活用することで、負担感の軽減につながっているが、必要とする全ての学校に配置できていない。

## 2 課題

- 長時間勤務をやむなしとするこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、組織的・効率的に業務を遂行する働き方への意識の転換が必要である。
- これまで学校・教員が担ってきた業務を整理し、教育委員会・学校各々が保護者や地域の理解や協力を得ながら業務量を減らすことが必要である。
- 校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員等、外部人材の配置を増やす必要があるが、学校とマッチする人材の確保が難しい。

## 3 平成31年度の取組

### (1) 学校組織マネジメント力の向上

- 拡** ① 学校現場における業務改善加速事業（国委託事業）を活用した研究事業の実施 3,300千円
  - ◆ 高知市内の全小中学校で働き方改革を实践
  - ・ H29: 3校→H30:10校→H31:59校（全校）
  - ・ H31.3策定の働き方改革プランの徹底と学校の実状に応じた業務改善を実施
  - ◆ 働き方改革に関する啓発の実施
  - ・ 校長以外の管理職を対象としたマネジメント研修（校長は2カ年実施済）
  - ・ 保護者等を対象とした講演会等
- ② 管理職によるマネジメントの実践
- ◆ 勤務時間の上限に関するガイドラインの徹底と遵守
- ◆ 学校閉校日、定時退校日、最終退校時刻等の取組推進
- ◆ 部活動ガイドラインに沿った計画の着実な実施



- 新** ③ メンター制を活用したOJTシステム充実事業（小学校） 2,138千円
  - ◆ 若年からベテランまで組織として協働的に業務に取り組み体制の構築

### (3) 専門スタッフ・外部人材の活用

- 拡** ① 校務支援員の配置 33,000千円（小12校、中8校⇒小15校、中15校）（H30⇒H31）
- 拡** ② 運動部活動支援員・指導員の配置
  - 【支援員】 18,263千円（82名⇒90名）
  - 【指導員】 40,524千円（中11名、高17名⇒中50名、高15名）
- 拡** ③ 文化部活動支援員・指導員の派遣 6,044千円（高30名⇒中9名、高30名）
- ④ 学習支援員の配置 190,210千円（小中200校、県立31校⇒小中200校、県立31校）
- ⑤ SC・SSWの配置 443,958千円【SC】(350校⇒350校(全公立学校へ配置継続))  
【SSW】(33地教委、県立22校⇒35地教委、県立25校)
- 拡** ⑥ 地域学校協働本部の設置 86,236千円（223校⇒242校）

### (2) 業務の効率化・削減

- 拡** ① 統合型校務支援システムの導入 4,806千円
  - H31:26市町村195校、H32.4：全市町村で運用開始
  - ◆ 教務関係事務の負担軽減
    - ・ 指導要録や学習評価等の業務の電子化
    - ・ グループウェアの活用による教材等の共有化
- ② 部活動ガイドラインに沿った取組の実施
  - ・ 週2日の休養日の設定
  - ・ 適切な活動時間の設定（平日2時間、休業日3時間以内）
- 拡** ③ 学校等に対する調査・照会・照会の削減・見直し
  - ※高等学校は、条件付きで平日3時間、休業日4時間以内
  - ・ 調査等の重複の排除と整理・統合・廃止
  - ・ 実施頻度・時期、対象、調査項目・様式等の精査
- 拡** ④ 研修等の見直し
  - ・ 研修内容の精選による回数の削減や終日研修の終了時刻の前倒し
  - ・ 学校におけるOJTを活用した研修への移行による削減
  - ・ テレビ会議システムの活用による移動の負担軽減
- 拡** ⑤ 研究指定事業の見直し
  - ・ 1校あたりの指定事業数の調整及び削減
  - ・ 他事業への変更による廃止
  - ・ 個々の事業内容や研究成果の普及方法等の見直しによる負担軽減



# 厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

《教育委員会事務局》

## 対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを軽減するとして社会に一歩を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

## 1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底するなど、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

## 2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスケレベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

## 3 平成31年度の取組

### 就学前

- ◆ **就学前教育の充実**
- ◆ **親育ち支援啓発事業** 【1,530千円】  
保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、講話やワークショップを実施  
○ 保護者・保育者研修  
H31：100回以上
- ◆ **家庭支援推進保育士の配置** 【44,131千円】  
支援を必要とする子どもや保護者への支援等  
H30：60人→H31：71人
- ◆ **市町村への親育ち・特別支援保育コーナーの配置** 【15,301千円】  
保育所等への支援や関係機関との連絡調整等  
H30：9市10人→H31：11市13人
- ◆ **スクールソーシャルワーカー活用事業** 【10,488千円】  
○ 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援（5歳児から小学校への切れ目のない支援）  
H30：19市町村（学校組合）31人  
→H31：19市町村（学校組合）32人



### 小学校

- ◆ **地域学校協働活動推進事業**【86,236千円】  
H30：33市町村125本部218校 → H31：33市町村138本部236校  
・県立高等学校 H30：5校 → H31：6校  
・学校地域連携推進担当指導主事（4名）の配置
- ◆ **新・放課後子ども総合プラン推進事業** 【640,290千円】  
○ 放課後子ども教室  
H30：148か所 → H31：145か所  
○ 放課後児童クラブ  
H30：175か所 → H31：180か所

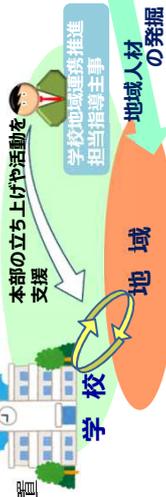
### 中学校

- ◆ **放課後等における学習支援事業**【172,992千円】  
小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援  
H30：31市町村（学校組合）、小学校122校、中学校78校  
→ H31：32市町村（学校組合）、小学校124校、中学校76校

### 高等学校

- ◆ **学習支援員の配置**【16,487千円】  
放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習  
H30：延べ136人約5,750時間  
→H31：延べ136人約5,550時間

「支援」（学校支援地域本部）から「連携・協働」（地域学校協働本部）へ



- **学び場人材バンク**  
・児童クラブや子ども教室、地域学校協働本部等において教育支援を行う人材の発掘、マッチング等
- ◆ **若者の学びなおしと自立支援事業** 【48,378千円】  
「若者サポートステーション」による二一トや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

## 知

## 徳

## 体

## 拓

- ◆ **スクールカウンセラー（SC）等活用事業** 【334,266千円】  
全公立学校（350校）へ支援  
（小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校）  
・高等学校37校・特別支援学校14校）  
※アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置  
H30：8市→H31：10市
- ◆ **スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業** 【109,692千円】  
H30：33市町村・学校組合  
3県立中高、13県立高校、6特別支援学校  
→H31：35市町村・学校組合  
4県立中高、14県立高校、7特別支援学校
- ◆ **SNS等を活用した相談の実証事業** 【9,757千円】  
・SNSを活用して、いじめを含め、様々な悩みを抱える生徒に対する相談体制を構築
- ◆ **不登校の予防に向けた総合的な支援体制の強化**  
◆ 「不登校対策チーム」による訪問支援体制の構築  
・学校の取組の分析・検証及び指導・助言  
◆ 校内支援会の質的向上  
・「支援リポート」(個別支援シート)を活用した校内支援会の実施
- ◆ **心の教育センターの相談支援の充実** 【51,989千円】  
・教育相談及び学校支援を強化
- ◆ **食育推進支援事業**【1,096千円】  
・ポランティアによる食事提供、活動の支援
- ◆ **高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築**  
・「不登校対策アドバイザー」の配置に対して支援  
◆ **各市町村教育委員会と連携した支援体制の強化**  
・教育支援センター等の体制、支援の強化



# 不登校の予防と支援に向けた体制の強化

《人権教育課》

## 対策のポイント

- 新たな不登校を生じさせないために、**不登校児童生徒の的確な実態把握、要因及び状況に応じた指導・支援の実現**
- ・「**不登校対策チーム**」を設置し、各学校、市町村教育委員会を訪問し、**不登校の未然防止や初期対応のための学校の取組や、不登校児童生徒への支援について分析・検証及び指導・助言**を行う
- 抜かりのない情報共有と切れ目のない支援の実現のため、**専門人材を活用した校内支援会のさらなる充実・強化**
- ・児童生徒の「**支援リスト**」、「**個別支援シート**」を活用した校内支援会を実施し、少しでもリスクがあると思われる児童生徒も含めた支援を徹底する
- ・学年間、校種間で支援リスト、個別支援シートを共有し、**情報を確実に引き継ぐ**

## 1 現状

- ◆小・中学校における不登校出現率が、全国より高い状況が続いている。また、中学1年で不登校生徒が急増する状況にある。
- ①新たに不登校となる児童生徒の出現率が全国よりも高い状況にある。
- ②校内支援会の実施回数や支援を必要とする児童生徒の「支援リスト」「個別支援シート」の作成率は各校種とも増加傾向にあるが、気になる兆候の見える児童生徒の情報共有や校内支援会の確認ができていない学校がある。
- ③高知市の不登校児童生徒数が県全体の約半数を占める状況にある。また、高知市の新規不登校出現率が県平均より高い状況にある。
- ④中学2・3年生の不登校継続率が高く、学校だけでは個々の状況に応じた学習支援が十分でない現状がある。

## 2 課題

- ①全ての子どもに対するきめ細かな指導・支援を充実させるなど、新たな不登校を生じさせない取組を強化する必要がある。
- ②各学校において実態、要因及び状況に応じた適切な指導・支援が行われるよう、役割分担を明確にした校内支援会のモデルを示すなど、「多職種によるチーム学校」の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- ③高知市において、未然防止や予防、初期対応等に重点を置いた取組を組織的に進めていく必要がある。
- ④学校に登校できていない児童生徒の多様な学びの場の確保や学習支援の体制整備を早急に整える必要がある。

## 3 取組内容

### NEW ① 「不登校対策チーム」による訪問支援体制の構築

- ◇ **学校の取組の分析・検証及び指導・助言**
- ・SC及びSSWSスーパーバイザー、指導主事等で構成する「不登校対策チーム」が、不登校の出現率の高い学校から順次訪問
- ・児童生徒にとって安心安全な学校・学校になっているかや悩みや不安を担任に気軽に相談できる体制が整っているかなど、新たな不登校を生まないための取組のチェック及び指導・助言の実施
- ・不登校児童生徒の背景や要因についての学校の把握や分析をチェックし、的確に見立てに基づき助言の提供

### ② 校内支援会の質的向上

### ◇ 「支援リスト」、「個別支援シート」を活用した校内支援会の実施

- ・校内支援会において、「支援リスト」、「個別支援シート」に基づく支援状況等の評価を行うとともに、「見立て」→手立て→実践→検証のサイクルの徹底
- ◇ **少しでもリスクがあると思われる児童生徒も含めた支援の徹底**
- ・出席状況等、気になる兆候が見え始めた児童生徒については、校内支援会、学年会等で検討すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を確実に行うことの徹底

### 連携

### NEW ③ 高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築【6,433千円】

- ◇ **高知市教育委員会へ「不登校対策アドバイザー」の配置**
- ・不登校対策の経験豊富な教員OB等による「不登校対策アドバイザー」6名を高知市教育委員会に配置し、県の「不登校対策チーム」とともに、定期的に市内の各学校を訪問し、組織的な不登校対策への指導・助言を実施

### ④ 各市町村教育委員会と連携した支援体制の強化

- ◇ **教育支援センター等の体制、支援の強化**
- ・市町村教育委員会を訪問し、教育支援センター等の体制の確認及び学習支援等の充実に向けた働きかけの実施

### 徹底強化

### ◇ 情報共有と引き継ぎの徹底

- ・少しでもリスクがあると思われる幼児、児童生徒も含めた情報について、「支援リスト」、「個別支援シート」を用いて情報を共有し、学年間・校種間で確実に引き継ぐことの徹底
- ◇ **小中学校における校内支援会への相互参加、合同支援会議の実施**
- ・小中間の抜かりのない情報共有と小中連続性のあるチーム支援実施の促進

### 訪問支援

## 就学前の子どもたちの教育・保育の充実

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。

### 就学前の教育・保育内容の充実

幼児教育の推進体制充実事業 18,101千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価の引きを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステップ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの学びを小学校に円滑につなぐため作成した、高知県保幼小接続期実践プランを活用し、各地域における保幼小接続期実践プランの作成・実施を支援する。

#### ●園内研修支援事業 (13,077千円)

- ・アドバイザー等による園への支援の充実・拡大
- ・見直しキャリアステップ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・高知県幼保推進協議会の開催
- ・指導計画・園内研修の手引きⅡの作成

#### ●保・幼・小連携推進支援事業 (815千円)

- ・市町村保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施

#### ●園評価支援事業 (2,816千円)

- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援
- ・園評価の手引きの説明会の実施

#### ●幼児教育推進費 (1,393千円)

- ・幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るための、幼児教育研究協議会の開催

## 子どもたちの健やかな育ちにつなげるための両輪



### 親育ち支援

親育ち支援保育者スキルアップ事業 1,476千円

保育所・幼稚園等において、親育ち支援の取組を推進するために、親育ち支援保育者の資質・指導力の向上を図る。  
 ・親育ち支援講座の開催  
 ・親育ち支援地域別交流会の開催  
 ・親育ち支援地域別リーダー研修会の実施

親育ち支援啓発事業 1,530千円

保育所・幼稚園等において講話やワークショップ等を行い、良好な親子関係や子どもへのかわり方について保護者の理解を深めるとともに、保育者を対象に事例研修や講話、保護者の一日保育者体験の啓発を行うことにより、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。  
 ・園や市町村におけるニーズや課題に応じた研修の実施  
 ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施

基本的な生活習慣向上事業 1,305千円

基本的な生活習慣について、保育所・幼稚園等における学習会や継続した取組を推進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。  
 ・基本的な生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付  
 ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施  
 ・基本的な生活習慣取組強調月間の実施



### 保育サービスの充実への支援

多機能型保育支援事業 14,475千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

↑ 様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。

地域ぐるみでの子育て支援



多機能型保育支援事業費補助金  
 ① 交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し  
 ② 地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し  
 ③ 交流事業を継続していくための経費に対して助成

多機能型保育支援事業委託料

地域資源の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

活動支援

## 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせてうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。

### 高知県市町村教育委員会連合会等との連携

○地域に根差した教育行政を展開するため全州市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育委員会連合会研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長総会・研修会 など

### 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築（再掲）

○高知市教育委員会への指導主事派遣の強化  
 ・高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」の指導主事派遣を強化し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校の授業改善に向けた訪問指導を実施する。

## 教育政策課ほか

市町村と  
方向性を合わせた取組



### 教育版「地域アクションプラン」推進事業【140,158千円】

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」して位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

- 1 高知県地域教育振興支援事業費補助金（34市町村1学校組合2団体、79事業）  
 教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の方向性を踏まえた取組のうち、次の①から④のいずれかに該当する取組、又は、県の総合教育会議及び教育振興基本計画推進会議での議論の方向性を踏まえた取組に対し重点的な補助を行う
  - ① チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
  - ② 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
  - ③ 県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
  - ④ 教育の情報化の推進に関する取組

2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年2回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年3回）の実施

## 生涯にわたって学び続ける環境づくり

### オーテピア高知図書館（高知県立図書館・高知市民図書館本館）

○資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力などにより、オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実、向上を図る。

○オーテピア高知図書館で提供するサービス等について広く周知を図り、図書館の活用を促進する。

○市町村立図書館等への貸出資料の充実や人材育成の支援など、市町村立図書館等への支援の強化を図る。

図書館の管理等【202,757千円】

- ①施設及び設備の維持管理  
 ⇒光熱水費、清掃・警備、設備の保守等
- ②施設の運営  
 ⇒総合案内業務、周辺民間駐車場助成等
- ③専門性を要しない図書館業務  
 ⇒開館準備、閉館作業、書架整理等

※「事務の委託に関する規約」に基づき、高知市へ委託

### 新図書館等複合施設 オーテピア



図書館活動費・市町村支援事業費  
【240,872千円】

#### ◆図書館の機能充実

- ①新館で幅広い資料・情報の収集・提供  
 ⇒一般図書、新聞・雑誌、電子書籍等の充実、児童書の全点購入
- ②課題解決支援サービスの充実  
 ⇒課題解決支援に役立つ専門書等の充実、専門機関等と連携した企画展示や相談会等の開催
- ③サービス提供体制の充実・強化  
 ⇒分野別専門研修や県市合同研修、OJT研修などによる司書のレベルアップ等

#### ◆図書館利用の促進

- ①周辺施設やオーテピア館内との連携  
 ⇒お城下ネット（高知市中心部文化施設の連携組織）関連イベントの開催等
- ②広報の強化による利用者の開拓  
 ⇒図書館利用を総合的に案内する「図書館ガイドブック（仮）」の作成等

#### ◆市町村立図書館等への支援の強化

- ①県内読書環境の整備・充実  
 ⇒資料の整備・充実（協力貸出資料、移動図書館資料）
- ②物流便による資料の配送（休館日以外毎日）  
 ⇒県立学校図書館等との連携・協力（進路決定に役立つ資料等の提供）
- ③図書館運営へのサポート及び人材育成支援  
 ⇒市町村立図書館等派遣研修や県外講師招へい研修の実施等

## 生涯学習課・県立図書館

・中心市街地の活性化に寄与  
 ・教育や文化の発展を力強く牽引  
 連携・集積による相乗効果

### 高知みらい科学館

高知みらい科学館運営費負担金【78,204千円】  
 高知みらい科学館等整備負担金【212,540千円】

県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図るため、高知市が設置する高知みらい科学館の運営に要する経費及び整備費を負担する。

- ◆科学文化振興事業  
 プラネタリウム、展示、ミカが教室、高知サイエンスファスタ等
- ◆理科教育振興事業  
 県内の小・中1対象の理科学習、遠足や校外学習による利用  
 出前教室等



高知県の将来を担う子どもたちの“命を守り、命をつなぐ”ための  
**学校等における南海トラフ地震対策（第4期南海トラフ地震対策行動計画の推進）**

**学校安全対策課ほか**

学校等の施設内での安全を確保するための

**学校施設等の耐震化等の促進**

H31当初：2,117,779千円  
 (H30当初：2,241,577千円)

① **県立学校の耐震化等推進**【学校安全対策課：1,494,949千円】

・体育館の非構造部材等の耐震対策

② **保育所・幼稚園等の地震対策の促進**【幼保支援課：621,575千円】

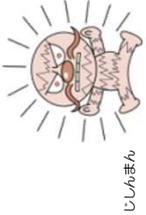
・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）

・耐震診断に対する補助

・耐震化に伴う施設整備等への補助

③ **放課後子ども教室等の安全対策**【生涯学習課：1,255千円】

・放課後子ども教室等における安全対策の実施への補助（県単独補助）、防災研修会の開催



しんまん  
 高知県防災キャラクター  
 のやなせたかし

かけがえのない文化財を次世代に継承するための  
**文化財の防災対策**【文化財課】

H31当初：64,982千円  
 (H30当初：16,521千円)

・高知城の石垣や斜面の地震対策の推進

・石垣カルテの作成(H30～H34年度)、自然斜面の崩壊対策(高知公園北出入口)

・建築物の地震対策の推進

・旧岡家住宅の耐震対策

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための

H31当初：19,126千円  
 (H30当初：17,234千円)

**県立学校等への食料・水等の備蓄**【学校安全対策課ほか】

・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの

間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新【学校安全対策課：17,529千円】

・宿泊施設のある青少年教育施設の被災後の備蓄食料等を更新

【生涯学習課：1,597千円】



**教育環境の復旧に向けた対策の推進**【学校安全対策課】

H31当初：2,529千円  
 (H30当初：0千円)

・県立学校のBCP策定

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための

**防災教育の推進**

H31当初：24,216千円  
 (H30当初：20,068千円)

学校を中心とした取組【学校安全対策課】

① **防災教育研修会**【1,732千円】

安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を研修する機会を設けることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。

＊学校全体研修 県内3地区で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）

② **防災教育指導事業**【6,243千円】

・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付

・安全教育プログラムに基づく防災教育の推進

③ **実践的防災教育推進事業**【13,238千円】

・先進的・実践的な防災教育をモデル地域のある市町村で推進する。

（拠点校による取組の普及・啓発、学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施、研修会等の開催等）＊9校・5市町村で実施予定

・「『世界津波の日』高校生サミットin黒潮」で採択された黒潮宣言に基づき、県内高校生を対象とした「高知県高校生津波サミット」を開催し、高校生の主体的な防災活動を支援する。

④ **学校防災アドバイザー派遣事業**【239千円】

津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路・避難場所等の点検や防災学習を実施する。

＊13回派遣予定（市町村立学校はモデル地域の市町村で派遣）

⑤ **避難所運営訓練の実施**【1,840千円】

教職員等を対象に、避難所開設・運営をシミュレーションする訓練

(HUG)を実施する。＊県立学校等で3回実施予定



保育所・幼稚園等への取組【幼保支援課】

**南海トラフ地震対策研修等事業**【924千円】

・防災教育等研修会の開催

園における防災に対する意識の向上に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

学校安全対策子エックリスト等による  
 学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！  
 1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

# 県立高等学校再編振興計画の推進

## 対策のポイント

- 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」における各県立高等学校の魅力ある取組の実行
- 地理的条件や学校規模に影響されない充実した教育環境の実現
- 高等学校を核として地域の教育力向上や地域振興にもつながる市町村事業の支援

## 1 現状

- 平成30年12月に県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」を策定。
- 中山間地域の小規模校において、多様な進路希望に対応できる教育環境の整備が十分でない。
- 安心安全な教育環境の整備が求められている。

## 2 課題

- 「後期実施計画」では、各校の具体的な振興策を盛り込んでおり、確実に実施していく必要がある。
- ICTの活用により中山間地域の高等学校の充実を図る必要がある。
- 津波による被害が想定される学校については、命を守ることを第一に考えた対応を進める必要がある。

## 3 平成31年度の取組

### 魅力ある学校づくりの推進

#### 1 ICTを活用した教育環境の充実

- (1) **教育センターを配信拠点とした遠隔教育の推進** **新** [32,120千円]
  - 中山間地域の全ての小規模高等学校に遠隔教育システムを導入
  - 各校の希望に応じた講座を放課後の補習として配信
    - ・大学進学希望者への進学指導講座
    - ・就職等に資する資格試験対策講座
- (2) **学校間連携による遠隔教育** **拡** [4,697千円]
  - 教科の授業に加え、それ以外の教育活動（総合的な探究の時間や特別活動、補習授業）の実施

### 再編振興計画推進事業

#### 2 各校の特色を生かした魅力化の推進

- (1) **統合等による活力ある学校づくり** [2,168千円]
  - 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合に向け学科や教育課程を改編
  - 高知工科大学との共同プログラム開発・高大接続を図る  
山田高等学校の学科改編（グローバル探究科(案)の設置)
- (2) **各校の特色ある学校づくり** [28,271千円]
  - 部活動において全国上位を目指すための優秀な指導者の招聘や部活動用備品の整備
  - 情報手段を活用した学習活動を充実するためのICT基盤の整備

### 安心安全な教育環境の整備

#### 南海トラフ地震への対応

- (1) **安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合**
  - 中高一貫教育校として充実した教育環境の整備を行い、平成35年度に統合を完了する。 [98,558千円]
- (2) **清水高等学校の高台移転**
  - [33,662千円 債務負担 10,942千円]
  - 用地取得や必要な施設整備を検討し、平成35年度をめどに移転を進める。
- (3) **高知海洋高等学校と宿毛高等学校** [652千円]
  - 学校施設等の一部適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方方を検討していく。

### 県立高等学校活性化対策支援事業

#### (1) 教育振興施設整備事業費交付金

- 市町村が地域の教育力向上や活性化に向けて行う施設整備であって、県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく学校の魅力化に寄する施設に対し支援

### 県立高等学校を核として特色ある地域の教育力向上及び活性化（まちづくり）を推進する市町村を支援

- 想定される活用例：
  - ・中学生・高校生だけでなく、地元の方々もICTを活用した学習ができる生涯学習機能を持った施設の整備。
  - ・大規模な大会にも利用できる芝生のグラウンドであって、高等学校の部活動であれば優先的に利用できるものの整備。地元の中学生と合同で練習も実施。

交付率：過疎債（過疎債が充当できない場合は地域活性化債）等を充当し、算出される交付税措置額を除いた市町村負担となる額の1/2以内

事業費の上限額：600,000千円

交付期間：H32～H36年度（交付対象となる事業の完了年度の翌年度に交付）

## 【新】自転車ヘルメット着用推進事業

## 学校安全対策課

H31当初：10,645千円（一）10,645千円

### 対策のポイント

- 自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実をさせることで、自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。
- 児童等の登下校中の安全確保に向けた取組の拡充を図る。
- ヘルメット購入費用の一部を補助・助成し、保護者の経済的負担を軽減することで、中学生・高校生のヘルメット着用の推進を図る。

<事業の背景>

「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」（平成31年4月施行）において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務を規定

### 1 現状・課題

- 登下校中における自転車運転中の事故が多い。
- 全国的に、自転車運転中の事故の中で、死亡にいたる頭部損傷の事故においては、ヘルメットの未着用者が多い。
- ヘルメットの着用が義務化（校則化）されていない学校においては、ほとんどの生徒が着用していない。

### 2 実施対象・方法

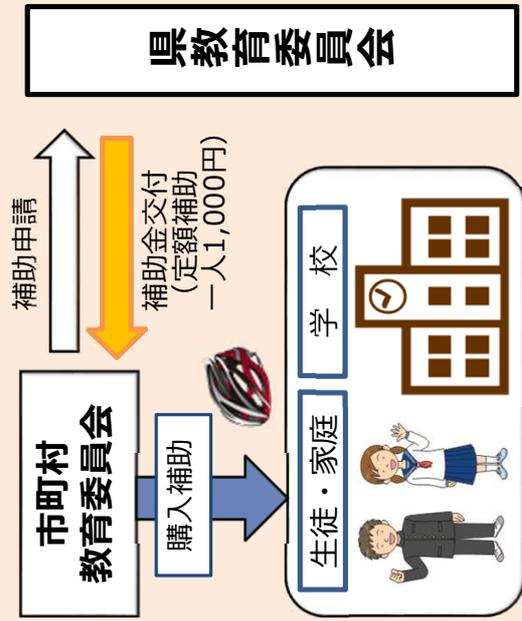
- 県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒（保護者）
- ①市町村立：ヘルメット購入に係る補助制度がある市町村への上乗せ補助
- ②県立：販売店での購入費補助  
ヘルメット購入時に販売店で2,000円値引き。  
委託先から販売店に値引き額分を支払い。



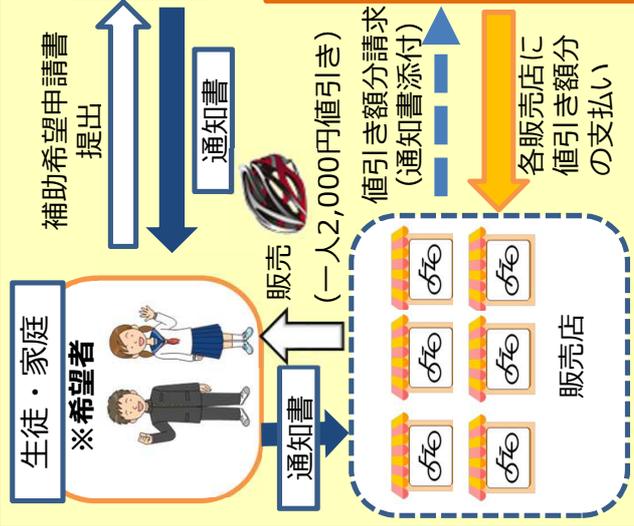
### 3 実施内容

#### ①市町村（学校組合）立小中学校・高等学校・特別支援学校 （定額補助 一人1,000円）

※補助制度のない市町村は制度を創設



#### ②県立の中学校・高等学校・特別支援学校 （定額補助 一人2,000円）



#### 業務委託先

- ・自転車の安全で適正な利用の啓発
- ・販売店への値引き制度の協力依頼
- ・各販売店での値引き額分の県への請求
- ・各販売店への支払業務

### 3 平成31年度 教育委員会予算体系表

単位：千円

	H31	H30
<b>1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上</b>	<b>1,685,801</b>	<b>( 1,490,868 )</b>
小・中学校	766,257	( 693,587 )
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	426,770	( 360,104 )
(2) 【知の対策】学力の定着・向上	210,670	( 215,146 )
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	84,832	( 77,388 )
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	43,985	( 40,949 )
高等学校・特別支援学校	919,544	( 797,281 )
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	325,307	( 312,664 )
(2) 【知の対策】学力向上・進路実現	353,673	( 314,583 )
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	114,635	( 47,115 )
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着	125,929	( 122,919 )
<b>2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実</b>	<b>2,855,911</b>	<b>( 2,846,613 )</b>
(1) 就学前の支援の充実	72,926	( 71,411 )
(2) 学習支援の充実	175,012	( 193,193 )
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	760,275	( 679,613 )
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	101,400	( 102,768 )
(5) 経済的負担の軽減	1,746,298	( 1,799,628 )
<b>3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実</b>	<b>4,255,724</b>	<b>( 3,520,394 )</b>
(1) 就学前の教育・保育の充実	4,254,419	( 3,518,924 )
(2) 家庭における教育・保育の充実	1,305	( 1,470 )
<b>4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化</b>	<b>142,438</b>	<b>( 152,237 )</b>
<b>5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現</b>	<b>6,208,779</b>	<b>( 9,427,269 )</b>
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,589,166	( 2,335,819 )
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	3,619,613	( 7,091,450 )
<b>6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり</b>	<b>1,098,480</b>	<b>( 1,208,445 )</b>
<b>7. 文化財の保存と活用</b>	<b>262,625</b>	<b>( 262,089 )</b>
<b>8. その他管理運営費</b>	<b>73,182,911</b>	<b>( 74,390,629 )</b>
<b>教育委員会 合計</b>	<b>89,692,669</b>	<b>( 93,298,544 )</b>

### Ⅲ 教育委員会の構成

#### 1 教育長・教育委員及び事務局各課幹部職員

教 育 長	伊 藤 博 明
委 員	平 田 健 一
委 員	中 橋 紅 美
委 員	木 村 祐 二
委 員	永 野 隆 史
委 員	森 下 安 子

教育次長（総括）	岡 村 昭 一
教 育 次 長	高 岸 憲 二
教 育 次 長	長 岡 幹 泰
参 事	北 村 公 良

課	課 長	企画監	課 長 補 佐 等
教 育 政 策 課	酒 井 啓 至		課長補佐 泉 千 恵 課長補佐 清 藤 祐 一
教 職 員 ・ 福 利 課	国 則 勝 英	企画監（職員厚生担当） 山 脇 聡 美	課長補佐（兼） 山 脇 聡 美 課長補佐 熊 岡 彰
学 校 安 全 対 策 課	中 平 文 男	企画監（学校安全担当） 吉 門 直 子	課長補佐 篠 崎 文 恵
幼 保 支 援 課	戸 田 京 子		課長補佐 津 野 哲 生 専門企画員 岡 林 律 子
小 中 学 校 課	黒 瀬 渡		課長補佐 澤 田 美 佐 高 橋 励 益 永 美 佳
高 等 学 校 課	竹 崎 実	企画監（学校支援担当） 長 岡 辰 治 企画監（全国高等学校総合文化祭担当） 川 谷 昌 司	課長補佐（兼） 中 田 和 美 課長補佐 石 川 剛 志 山 岡 晶 人 川 田 弘 人
学 校 支 援 子 一 ム			子一ム長（兼） 長 岡 辰 治
全 国 高 等 学 校 総 合 文 化 祭 推 進 室			室長（兼） 川 谷 昌 司

課	課 長	企画監	課 長 補 佐 等
高等学校振興課	高 野 和 幸		課長補佐 原 貴
特別支援教育課	平 石 勝 久		課長補佐 中 田 和 美 専門企画員 高 橋 信 司
生涯学習課	三 薺 美 香		課長補佐 田 中 健 川 上 確 也
文化財課	中 平 貢 正		課長補佐 中 内 勝 今 田 充
保健体育課	前 田 義 朗		課長補佐 門 田 美 和
人権教育課	西 内 清		課長補佐 政 平 正 雄 山 中 恵 美

## 2 事務局及び出先・教育機関等一覧

郵便番号：780-0850 住所：高知市丸ノ内1-7-52

(平成31年4月1日現在)

所属名	ダイヤルイン番号・FAX番号・E-mail	主な担当業務	
教育政策課	課長	821-4902	
	企画調整担当	821-4902	事務局の組織定数・人事・服務・給与・統計調査
	法規調査担当	821-4569	法規審査、争訟事務、公益法人
	教育企画担当	821-4731	教育行政の企画立案及び連絡調整、教育委員会会議、広聴及び広報
	情報政策担当	821-4904	情報通信ネットワークの管理運営及びセキュリティ、ICTを活用した教育の推進、校務支援システム
	市町村・学校組織支援担当	821-4568	市町村教育委員会への支援、教育版「地域アクションプラン」、大学院・民間派遣研修、県外人事交流、教員の資質向上、志・とさ学びの日、教育センター
	高知大学連携担当	821-4726	高知大学教職大学院との連携及び連絡調整
	(FAX)	821-4558	
	(E-mail)310101@ken.pref.kochi.lg.jp		
教職員・福利課	課長	821-4905	
	職員厚生担当	821-4905	健康管理、教職員宿舎、退職手当、公務災害補償
	人事企画担当	821-4901	管理職登用、教職員の採用、教育職員の免許・認定講習、人事評価、教職員等表彰
	業務改善推進担当	821-4901	教職員の業務改善
	給与担当	821-4906	公立学校教職員の給与
	共済	821-4755	保健事業、長期・短期給付、医療給付、組合員証
	互助会	821-4917	一般互助(現職会員)給付、退職互助(退職会員)給付
	(FAX)	821-4725	
	(E-mail)310601@ken.pref.kochi.lg.jp		
学校安全対策課	課長	821-4534	
	企画支援担当	821-4534	公立学校の南海トラフ地震対策及び防災対策並びにこれに係る市町村支援
	施設担当	821-4544	県立学校整備、市町村立学校整備の支援
	学校安全担当	821-4533	安全教育、安全管理、災害共済給付金
	(FAX)	821-4546	
		(E-mail)312301@ken.pref.kochi.lg.jp	
幼保支援課	課長	821-4889	
	総務企画担当	821-4882	保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等に関する事務
	運営支援担当	821-4910	保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設の運営支援、子ども・子育て支援制度に関する事務
	幼児教育担当	821-4881	保育所・幼稚園等の保育・教育の支援、研修
	親育ち支援担当	821-4889	親育ち支援
	(FAX)	821-4774	
	(E-mail)311601@ken.pref.kochi.lg.jp		
小中学校課	課長	821-4908	
	総務担当	821-4735	公立小・中学校教職員人件費及び旅費
	人事担当	821-4639	公立小・中学校教職員の任免、分限、懲戒、人事
	教育課程推進	821-4908	小・中学校の教育課程、学習指導・教科用図書
	学力向上	821-4638	小・中学校の学力向上の支援
	(FAX)	821-4926	
	(E-mail)310301@ken.pref.kochi.lg.jp		
高等学校課	課長	821-4851	
	総務担当	821-4851	県立高校授業料、県立高校に関する事務
	奨学金担当	821-4893	高知県高等学校等奨学金事務
	人事担当	821-4852	県立高校の教職員の任免、分限、懲戒、人事
	学校教育支援担当	821-4907	高校入学者選抜、転・編入学、進路指導、教育課程、学習指導、高卒認定
	定通・産業教育担当	821-4846	定時制通信制教育、産業教育、就職対策
	学校支援チーム	821-4724	学力向上サポート、授業改善
	全国高等学校総合文化祭推進室	821-2201	全国高等学校総合文化祭
	(FAX)	821-4547	
	(E-mail)311701@ken.pref.kochi.lg.jp		

所属名	ダイヤルイン番号・FAX番号・E-mail	主な担当業務	
高等学校振興課	課長	821-4542	
	総務・施設担当	821-4542	県立中学校の学校給食、県立高等学校再編振興計画に基づく南海トラフ地震対策
	振興担当	821-4727	県立高等学校再編振興計画に基づく中山間地域等の高等学校の振興、グローバル教育
	(FAX) (E-mail)311801@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4547	
特別支援教育課	課長	821-4741	
	総務担当	821-4851	就学奨励費、県立特別支援学校に関する事務
	人事担当	821-4852	公立特別支援学校の教職員の任免、分限、懲戒、人事
	特別支援学校担当	821-4741	障害のある子どもの就学、県立特別支援学校の教育課程、学習指導、教科用図書、小・中・高等学校等における特別支援教育
	発達障害担当	821-4741	
	(FAX) (E-mail)311001@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4547	
生涯学習課	課長	821-4745	
	総務担当	821-4745	青少年教育施設、県立図書館
	生涯学習企画担当	821-4629	読書活動推進、青少年の体験活動の推進、若者の学びなおしと自立支援
	社会教育支援担当	821-4911	社会教育委員会、公民館活動の振興、社会教育関係団体の育成支援
	地域学校協働支援担当	821-4897	新・放課後子ども総合プラン（放課後児童クラブ、放課後子ども教室）、地域学校協働本部
	(FAX) (E-mail)310401@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4505	
文化財課	課長	821-4761	
	文化財担当	821-4761	文化財の調査と保存管理、高知城の整備と管理、刀剣登録審査
	埋蔵文化財担当	821-4912	埋蔵文化財の保護と調査
	(FAX) (E-mail)310701@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4548	
保健体育課	課長	821-4751	
	総務担当	821-4751	保健体育に関する事務
	学校体育担当	821-4900	体育・保健体育の教育課程、児童生徒の体力向上、運動部活動の推進
	食育・学校給食・保健担当	821-4928	食育、健康教育の推進、学校給食の普及・充実
	(FAX) (E-mail)310501@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4849	
人権教育課	課長	821-4765	
	総務・奨学金担当	821-4765	地域改善対策奨学資金事務
	人権教育担当	821-4932	人権教育の推進
	生徒指導推進担当	821-4909	生徒指導等の推進
	児童生徒支援担当	821-4937	児童生徒の心のケア・生徒指導上の諸課題に係る学校支援
	いじめ問題対策担当	821-4722	いじめ問題対策・いじめ重大事態への対応
	(FAX) (E-mail)310801@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4559	

所 属 名	住 所	郵便番号	電話番号 FAX番号 E-mail	備 考
教 育 セ ン タ ー	高知市大津乙181	781-5103	088-866-3890 088-866-0074 310308@ken.pref.kochi.lg.jp	
東 部 教 育 事 務 所	安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎内	784-0001	0887-34-3591 0887-34-3592 310304@ken.pref.kochi.lg.jp	室戸市、安芸市 香南市、香美市 安芸郡
中 部 教 育 事 務 所	吾川郡いの町枝川2410-7	781-2120	088-893-6166 088-893-6167 310305@ken.pref.kochi.lg.jp	(高知市)、南国市 土佐市、須崎市 長岡郡、土佐郡 吾川郡、高岡郡
西 部 教 育 事 務 所	四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎内	787-0028	0880-35-5981 0880-34-3921 310307@ken.pref.kochi.lg.jp	宿毛市、土佐清水市 四万十市、幡多郡
青 少 年 セ ン タ ー	香南市野市町西野303-1	781-5232	0887-56-0621 0887-56-0622 310405@ken.pref.kochi.lg.jp	
幡 多 青 少 年 の 家	幡多郡黒潮町上川口1166	789-1901	0880-44-1001 0880-44-1566 310404@ken.pref.kochi.lg.jp	
県 立 図 書 館	高知市追手筋2-1-1	780-0842	088-802-6005 088-872-6479 310402@ken.pref.kochi.lg.jp	
心 の 教 育 セ ン タ ー	高知市大津甲770-1	781-5102	088-866-0900 088-866-0903 311902@ken.pref.kochi.lg.jp	

(平成31年4月1日現在)

高等学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
室 戸	室戸市室津221	781-7102	0887-22-1155	藤田 勇人
中 芸	安芸郡田野町1203-4	781-6410	0887-38-2914	山脇 正範
安 芸	安芸市清和町1-54	784-8505	0887-34-1145	正木 秀市
安 芸 桜 ケ 丘	安芸市桜ヶ丘町784	784-0026	0887-35-2020	堅田 栄一
城 山	香南市赤岡町1612	781-5310	0887-55-2126	山下 英雄
山 田	香美市土佐山田町旭町3-1-3	782-0033	0887-52-3151	正木 章彦
嶺 北	長岡郡本山町本山727	781-3601	0887-76-2074	山田 憲昭
高 知 農 業	南国市東崎957-1	783-0024	088-863-3155	宮川 雅一
高 知 東 工 業	南国市篠原1590	783-0006	088-863-2188	橋本 浩
岡 豊	南国市岡豊町中島511-1	783-0049	088-866-1313	秋森 学
高 知 東	高知市一宮徳谷23-1	781-8133	088-845-5751	高橋 志治
高 知 南	高知市棧橋通6-2-1	780-8010	088-831-2811	織田 敦子
高 知 工 業	高知市棧橋通2-11-6	780-8010	088-831-9171	横畑 健
高 知 追 手 前	高知市追手筋2-2-10	780-0842	088-873-6141	藤中 雄輔
( 吾 北 分 校 )	吾川郡いの町上八川甲2075-1	781-2401	088-867-2811	
高 知 丸 の 内	高知市丸ノ内2-2-40	780-0850	088-873-4291	上岡 美保
高 知 小 津	高知市城北町1-14	780-0916	088-822-5270	山川 陽司
高 知 北	高知市東石立町160	780-8039	088-832-2182	廣瀬 法民
高 知 西	高知市鴨部2-5-70	780-8052	088-844-1221	竹村 謙
伊 野 商 業	吾川郡いの町332-1	781-2110	088-892-0548	前田 仁子
春 野	高知市春野町弘岡下3860	781-0303	088-894-2308	下司眞由美
高 岡	土佐市高岡町甲2200	781-1101	088-852-1168	田頭 克文
高 知 海 洋	土佐市宇佐町福島1	781-1163	088-856-0202	竹中 治人
須 崎 総 合	須崎市多ノ郷甲4167-3	785-8533	0889-42-1861	梅原 俊男
佐 川	高岡郡佐川町乙1789-5	789-1202	0889-22-1243	谷村 孝二
窪 川	高岡郡四万十町北琴平町6-1	786-0012	0880-22-1215	田邊 法人
檜 原	高岡郡檜原町檜原1262	785-0610	0889-65-0181	岡田 圭司
四 万 十	高岡郡四万十町大正590-1	786-0301	0880-27-0034	山本 泰史
大 方	幡多郡黒潮町入野5507	789-1931	0880-43-1079	大西 雅人

高等学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
幡 多 農 業	四万十市古津賀3711	787-0010	0880-34-2166	橋田 正人
中 村	四万十市中村丸の内24	787-0003	0880-34-2141	楠瀬 誠悟
(西土佐分校)	四万十市西土佐津野川223	787-1612	0880-52-1186	
宿 毛 工 業	宿毛市平田町戸内2272-2	788-0783	0880-66-0346	北村 晋助
宿 毛	宿毛市与市明5-82	788-0008	0880-63-2164	谷脇 澄男
清 水	土佐清水市加久見893-1	787-0336	0880-82-1236	宮地 秀伸
本校：33校 分校：2校 計：35校				

中学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
安 芸	安芸市清和町1-54	784-8505	0887-34-1145	正木 秀市
高 知 南	高知市棧橋通6-2-1	780-8010	088-831-2811	織田 敦子
高 知 国 際	高知市鴨部2-5-70	780-8052	088-844-5030	森本民之助
中 村	四万十市中村丸の内24	787-0003	0880-34-2141	楠瀬 誠悟
計：4校				

特別支援学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
山 田 特 別 支 援	香美市土佐山田町山田1361	782-0016	0887-52-2195	川村 泰夫
(田野分校)	安芸郡田野町1203-4	781-6410	0887-38-8850	
高知江の口特別支援	高知市新本町2-13-51	780-0062	088-823-6737	溝渕 司
(高知大学医学部	南国市岡豊町小蓮	783-0043	088-866-8624	
附属病院分校)				
盲	高知市大膳町6-32	780-0926	088-823-8721	八木 千晶
高 知 ろ う	高知市中万々78	780-0972	088-823-1640	浅野 弘巳
高知若草特別支援	高知市春野町弘岡下2980-1	781-0303	088-894-5335	橋本 典子
(土佐希望の家分校)	南国市小籠105	783-0022	088-863-3882	
(国立高知病院分校)	高知市朝倉西町1-2-25	780-8077	088-843-1819	
(子鹿園分校)	高知市若草町10-26	780-8081	088-844-1837	
日 高 特 別 支 援	高岡郡日高村下分60	781-2151	0889-24-5306	利岡 徳重
(高知みかづき分校)	高知市中万々88	780-0972	088-823-2021	
中 村 特 別 支 援	四万十市古津賀3091	787-0010	0880-34-1511	宮地 暁男
本校：7校 分校：6校 計：13校				

### 3 分掌事務

#### ■教育政策課

- 1 秘書に関すること。
- 2 教育委員会の会議に関すること。
- 3 表彰に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 4 公印に関すること。
- 5 文書の收受及び配布に関すること。
- 6 陳情、請願、要望、苦情等の処理に関すること。
- 7 事務局及び教育機関の組織及び事務改善に関すること。
- 8 事務局及び教育機関の職員の任免、給与、分限、懲戒、公務災害補償、服務その他の人事に関すること。
- 9 退職手当管理機関に関すること（事務局及び教育機関の職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 10 事務局及び教育機関の職員の教養に関すること。
- 11 規則、訓令、重要文書等の審査に関すること。
- 12 争訟に関すること。
- 13 公益法人及び公益信託に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 14 指定統計その他他の課の主管に属しない統計調査に関すること。
- 15 教育行政の企画立案及び連絡調整に関すること。
- 16 広聴及び広報に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 17 市町村（市町村の組合を含む）の教育委員会の組織及び運営に関する指導及び助言並びに連絡調整に関すること。
- 18 県議会及び知事部局その他執行機関並びに文部科学省との連絡調整に関すること。
- 19 教育行政に関する相談に関すること。
- 20 県立の中学校、高等学校及び特別支援学校並びに市町村立（市町村の組合立を含む。以下同じ）の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（定時制の課程に限る）及び特別支援学校（以下「公立学校」という）の教職員の資質の向上に関すること。
- 21 情報教育の推進に関する企画、調整及び支援に関すること。
- 22 高知県教育情報通信ネットワークシステムの管理運営及びセキュリティに関すること。
- 23 高知県教育センターに関すること。
- 24 高知大学教職大学院との連携及び連携調整に関すること。
- 25 事務局の他の課の主管に属しないこと。

#### ■教職員・福利課

- 1 栄典及び表彰に関すること。
- 2 教育職員の免許に関すること。
- 3 教育職員の認定講習に関すること。
- 4 公立学校の教職員の定数管理、採用、管理職登用、服務その他の人事制度の企画に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。

- 5 公立学校の教職員の業務改善に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 公立学校の教職員の給与及び公務災害補償に関すること。
- 7 事務局及び教育機関の職員並びに教職員の福利厚生に関すること。
- 8 退職手当に関すること。
- 9 恩給及び退隠料の進達に関すること。
- 10 公立学校共済組合に関すること。
- 11 高知県教職員互助会に関すること。

## ■学校安全対策課

- 1 公立学校の危機管理及び防災対策に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 2 教育財産の取得、管理及び処分並びに教育施設の維持管理に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 3 市町村立の学校施設（へき地教員宿舎を含む）の指導及び助成に関すること。
- 4 学校安全に関すること。
- 5 安全教育に関すること。
- 6 防災教育に関すること。
- 7 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。

## ■幼保支援課

- 1 保育士の試験及び資格登録に関すること。
- 2 指定保育士養成施設に関すること。
- 3 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設における保育及び教育に関する専門的事項の支援に関すること。
- 4 家庭的保育事業等における保育及び教育に関する専門的事項の支援に関すること。
- 5 親育ち支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 保育所に関すること。
- 7 幼稚園に関すること。
- 8 認定こども園に関すること。
- 9 認可外保育施設に関すること。
- 10 子育て支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 11 1～10に掲げるもののほか、指定保育士養成施設、保育所、幼稚園、認定こども園又は認可外保育施設に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■小中学校課

- 1 県立及び市町村立（以下「公立」という）の小学校、中学校及び義務教育学校（以下「小中学校」という）の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（小中学校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。

- 3 小中学校の教科用図書の採択及び無償措置に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 4 小中学校の教材教具に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 5 義務教育費国庫負担金の事務に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 6 市町村立の小中学校、中学校及び義務教育学校の就学に関すること。
- 7 小中学校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 8 小中学校の芸術文化の振興に関すること（特別支援教育課及び生涯学習課の主管に属するものを除く）。
- 9 小中学校の開かれた学校づくりの推進に関すること。
- 10 市町村立の小中学校、中学校及び義務教育学校の設置及び廃止に関すること。
- 11 教育事務所に関すること。
- 12 1～11に掲げるもののほか、小中学校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■高等学校課

- 1 県立の高等学校（以下「県立高校」という）及び市町村立の高等学校（定時制の課程に限る）の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（県立高校及び市町村立高校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 3 県立高校の教科用図書の採択に関すること。
- 4 県立高校の教材教具に関すること。
- 5 県立高校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 県立高校の芸術文化の振興に関すること。
- 7 全国高等学校総合文化祭に関すること。
- 8 県立高校の学校図書館の指導に関すること。
- 9 県立の中学校（以下「県立中学校」という）及び県立高校の入学者の選抜に関すること。
- 10 県立高校の開かれた学校づくりの推進に関すること。
- 11 県立中学校の就学に関すること。
- 12 県立高校の産業教育に関すること。
- 13 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
- 14 中高一貫教育の推進に関すること。
- 15 高知県高等学校等奨学金に関すること。
- 16 公立の専修学校及び各種学校に関すること。
- 17 県立高校の定時制通信制教育に関すること。
- 18 県立中学校及び県立高校の入学定員に関すること。
- 19 県立高校及び市町村立の高等学校の高等学校等就学支援金等に関すること。
- 20 高知県県立高校通学支援奨学金に関すること。
- 21 1～20に掲げるもののほか、県立高校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■高等学校振興課

- 1 県立高校の再編及び振興に関すること。
- 2 県立高校の学科改編に関すること。
- 3 県立中学校及び県立高校の設置及び廃止並びに県立高校の課程等の設置及び廃止に関すること。

## ■特別支援教育課

- 1 公立の特別支援学校の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（公立の特別支援学校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 3 県立の特別支援学校の教科用図書の新採及び教材教具に関すること。
- 4 公立の特別支援学校の就学及びその指導に関すること。
- 5 義務教育費国庫負担金（特別支援学校分）の事務に関すること。
- 6 県立の特別支援学校及び小中学校に設置された特別支援学級の教育課程、学習指導その他特別支援教育に関する専門的事項の指導に関すること。
- 7 公立の特別支援学校の芸術文化の振興に関すること。
- 8 発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児及び児童生徒の教育に関すること。
- 9 公立の特別支援学校の設置及び廃止並びに課程等の設置及び廃止に関すること。
- 10 公立及び私立の特別支援学校並びに県立中学校の特別支援教育就学奨励費に関すること。
- 11 1～10に掲げるもののほか、公立の特別支援学校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■生涯学習課

- 1 社会教育委員に関すること。
- 2 生涯学習の振興に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 3 青少年教育、成人教育その他の社会教育に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 4 家庭教育支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 放課後児童健全育成事業に関すること。
- 6 こどもの体験活動に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 7 図書館、公民館、博物館その他の社会教育施設に関すること。
- 8 社会教育関係団体の指導及び助言に関すること。
- 9 視聴覚教育に関すること。
- 10 視聴覚ライブラリーに関すること。
- 11 生涯学習に係る芸術文化の振興に関すること。
- 12 ユネスコ活動に関すること。
- 13 高知県立青少年の家に関すること。
- 14 高知県立高知青少年の家に関すること。
- 15 青少年センターに関すること。
- 16 高知県立青少年体育館に関すること。
- 17 高知県立塩見記念青少年プラザに関すること。

- 18 高知県立図書館に関すること。
- 19 1～18に掲げるもののほか、生涯学習に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■文化財課

- 1 高知県文化財保護審議会に関すること。
- 2 文化財の保存及び活用に関すること。
- 3 刀剣類等の登録に関すること。
- 4 重要文化財高知城その他の高知公園の管理に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 高知県立埋蔵文化財センターに関すること。
- 6 1～5に掲げるもののほか、文化財に関することで、他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■保健体育課

- 1 学校保健及び健康教育に関すること。
- 2 学校給食及び食育に関すること。
- 3 高知県学校保健会及び高知県学校給食会に関すること。
- 4 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関すること。
- 5 学校体育に関すること。
- 6 児童生徒の体力向上に関すること。
- 7 学校体育関係団体の育成及び指導に関すること。
- 8 1～7に掲げるもののほか、学校保健、学校給食及び学校体育に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■人権教育課

- 1 人権教育の企画及び連絡事務に関すること。
- 2 人権教育の指導に関すること。
- 3 高知県地域改善対策奨学金等に関すること。
- 4 生徒指導及び心の教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 高知県いじめ問題対策連絡協議会及び高知県いじめ問題調査委員会に関すること。
- 6 高知県心の教育センターに関すること。
- 7 1～6に掲げるもののほか、人権教育、生徒指導及び心の教育に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■教育事務所

- 1 市町村教育委員会との連絡調整、指導及び助言に関すること。
- 2 市町村教育委員会及び小中学校における教育活動の調査・報告に関すること。

- 3 小中学校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること。
  - 4 県費負担教職員（市町村立高等学校の定時制の課程を担当する教員を除く）の任免その他の人事管理に係る連絡調整に関すること。
  - 5 発達障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育に関すること。
  - 6 生涯学習に関すること。
  - 7 体育、学校保健安全及び学校給食に関すること。
  - 8 人権教育に関すること。
  - 9 教育の調査及び統計に関すること。
  - 10 中部教育事務所にあつては、吾川郡いの町枝川 2410 番地 7 の建物及びその敷地並びにこれらの附属施設の管理に関すること。
  - 11 1～10に掲げるもののほか、高知県教育長が必要があると認める事項
- ※ 中部教育事務所は、4 及び 11 に掲げる事務に関することについては、当該所管区域（南国市、土佐市、須崎市、長岡郡、土佐郡、吾川郡、高岡郡）のほか、高知市の区域を所管するものとする。

## ■青少年センター

- 1 青少年の研修会及び講習会の開催、展示等に関すること。
- 2 青少年活動に関する資料の収集、作成及び広報に関すること。
- 3 レクリエーション等に関する相談及び指導に関すること。
- 4 青少年センターの利用によるスポーツの振興に関すること。
- 5 1～4に掲げるもののほか、青少年センターの運営に関すること。

## ■教育センター

### 【総務企画部】

- 1 教育センターの庶務に関すること。
- 2 所内の事務の総合調整に関すること。
- 3 学校事務職員の研修に関すること。

### 【次世代型教育推進部】

- 1 教育センターの事業の基本方針、年間計画の策定等に関すること。
- 2 教職員並びに保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の研修に関する企画及び調整に関すること。
- 3 教育に関する専門的・技術的事項の調査研究の企画及び調整に関すること。
- 4 教職員の情報教育に関する研修及び指導に関すること。
- 5 遠隔教育及び情報教育の在り方に関する調査研究及び指導に関すること。
- 6 教職員の人材育成のための学校組織の在り方に関すること。
- 7 教職員の資質・指導力向上に関すること。
- 8 1～7に掲げるもののほか、教育センターの事業に関すること（所内の他の部の主管に属するものを除く）。

#### 【教職研修部】

- 1 教職員の教職経験及び職能並びに保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の職務経験及び職能に応じた研修に関する事。
- 2 教職員の人権教育及び学級経営・教科教育等の研修に関する事。
- 3 教職員の人権教育、学級経営・教科教育等及び指導力向上の在り方に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 4 教職員の人権教育、学級経営・教科教育等及び指導力向上の在り方に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。
- 5 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 6 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。
- 7 特別支援教育に関する研修に関する事。
- 8 特別支援教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 9 特別支援教育に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。

#### 【学校支援部】

- 1 教職員の職能に応じた研修（管理職等研修）に関する事。
- 2 学校経営の調査研究及び支援に関する事。
- 3 教育課題の調査研究に関する事。
- 4 教職員の教科研究の支援に関する事。
- 5 教職員の教科教育等に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 6 教職員の教科教育等に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。

### ■ 幡多青少年の家

- 1 青少年のための研修会及び講習会の開催に関する事。
- 2 青少年のための体育、レクリエーション及び野外活動の指導に関する事。
- 3 1～2に掲げるもののほか、青少年の健全な育成を図るために必要があると認められる事。
- 4 1～3に掲げるもののほか、幡多青少年の家の管理運営に関する事。

### ■ 県立図書館

#### 【総務課】

- 1 図書館の庶務に関する事。
- 2 1に掲げるもののほか、他の課の主管に属しない事務の処理に関する事。

#### 【企画調整課】

- 1 図書館の企画、調整及び広報に関する事。
- 2 図書館情報システムに関する事。
- 3 高知県立図書館協議会に関する事。
- 4 図書館資料の利用に関する事。
- 5 読書相談及び集会活動に関する事。

**【支援協力・情報資料管理課】**

- 1 図書館資料の収集、整理及び目録の整備に関すること。
- 2 資料情報の調査及び相談に関すること。
- 3 移動図書館に関すること。
- 4 市町村及び県立学校の図書館活動の支援に関すること。
- 5 読書活動の普及に関すること。

**■心の教育センター**

- 1 心の教育に関する教職員研修に関すること。
- 2 教育相談の企画及び実施に関すること。
- 3 心の教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- 4 心の教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- 5 1～4に掲げるもののほか、心の教育に関すること。